

<トピックス1>
「貯蓄における年齢・時代・世代効果」

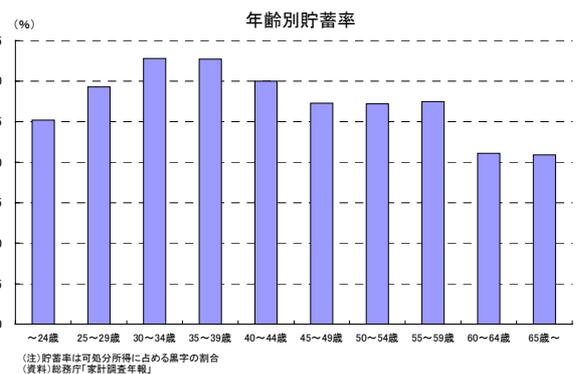
研究員 矢嶋 康次（やじま やすひで）
E-mail:yyajima@nli-research.co.jp Tel: (03) 3597-8047

日本の家計貯蓄率は70年代中頃には20%あったがその後大きく低下している。90年代後半には景気低迷が長期化し若干上昇したものの、10%前半の推移となっている。貯蓄率は経済の動向を大きく左右するため多くの研究がなされてきた。その過程で人がどのように貯蓄を行なうのかについては以下のように主張されている。基本はライフサイクル仮説が示すような「年齢」によって決定されると考えるもので、それが所得の水準やマインドなど「時代」固有の要因で変動するというものである。昨今、計量的な手法でコーホート分析が行なわれるようになり、従来の「年齢」「時代」と同様に第3の「世代」の影響も注目されるようになっている。



(1) 年齢効果

ライフサイクル仮説では、一般には若年層や老年層においては、消費の割合が高くなり、貯蓄率は低くなる。一方、勤労時代には、消費額以上に所得があるため貯蓄率が高まる。この年齢により貯蓄率が変化する効果を「年齢効果」と呼んでいる。各年齢の貯蓄行動が変わらなくとも人口構成の変化によって高齢者の割合が高まれば社会全体の貯蓄率は当然低下することとなる。日本では高齢化比率（人口全体に占める65歳以上の比率）が70年代中頃の8%から足元では16%と2倍以上となっている。これと同じように貯蓄率も70年代中頃から低下しているおりこの「年齢効果」が日本において大きいことがわかる。



(2) 時代効果

もう一つ従来から貯蓄決定において重要とされてきた要因が「時代効果」である。時代効果とは社会全体の消費が同じ方向に変わっていく効果である。例えば、現在のように景気低迷が続けば、

消費額をどの年齢も抑制し貯蓄率が一様に高まる。逆にバブルの時のように人々が活発に消費すればどの年齢も貯蓄率が一様に低下する。

(3) 世代効果

上記2つの効果とともに注目されているのが「世代効果」である。

よく新人類世代というように「世代」というような言葉が使われる。生まれた時代によって特殊な要因が存在しそれが生活様式ひいては貯蓄率決定に影響を与えているとするのがこの「世代効果」の考え方である。

下図のような年齢×時代のマトリックス表において、横を見ると同時代における「年齢別貯蓄率」を示している。縦に見ると同一年齢における「時代別貯蓄率」となっている。「世代別のライフサイクル貯蓄率」とはちょうど斜めに見た場合の貯蓄率の変化である（生まれ別の貯蓄率という概念になる）。世代効果はコーホート分析を通じて、貯蓄率を「年齢効果」「時代効果」「世代（コーホート）効果」の3効果に分離することによって明らかとなる。

5年ごとに年齢別貯蓄率

	～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳～
S38	8.6	14.9	17.8	17.0	16.1	14.6	17.2	14.3	15.4	17.5
S43	12.0	15.5	18.2	19.0	19.1	19.2	18.2	20.6	17.1	20.2
S48	16.8	20.2	22.2	23.3	23.9	21.7	24.4	22.3	16.6	22.7
S53	16.6	19.0	21.9	23.8	24.3	21.5	27.5	25.7	12.9	17.8
S58	10.9	20.0	21.2	22.4	23.4	19.5	22.3	19.2	9.6	7.6
H1	12.8	22.0	25.5	27.2	25.7	23.4	25.4	26.8	15.7	19.5
H6	23.6	28.1	26.8	29.6	26.6	23.8	26.6	30.4	18.3	24.5
H11	25.2	29.3	32.8	32.7	30.0	27.3	27.2	27.5	21.1	20.9

(資料)家計調査年報

右図は1920年生まれから1970年生まれ別の年齢別貯蓄率である。これを見ると後発世代ほど貯蓄率が高まり図表の左上にシフトしていることが分かる。雇用不安や所得の伸び悩みからすべての世代が同じ時期に貯蓄率を高めている側面と年金などの社会保障への不安が後発世代ほど高く、その分貯蓄率が高まっているという側面があり、完全に時代効果と世代効果を分離することは難しい。しかし何らかの世代効果の存在の可能性を示している。

コーホート分析から貯蓄率がどの要因の影響を強く受けているのかを知ることにより、もし「年齢効果」が大きければ、人口構成変化がおさまれば貯蓄率の変化は減少することになるだろうし、「時代効果」が大きければ景気動向などの影響で短期に大きく振れる可能性がある。また「世代効果」であれば、世代の交代により大きく貯蓄率が変化する割合を定量的に把握することが可能となる。

将来の貯蓄率を予測する上でも過去の貯蓄率がどのような要因により変化してきたかを探ることは非常に重要となっている。

